

平成6年12月7日

# 地球環境危機意識高まる

—世界の環境専門家らが回答—

アジェンダ21と中心にした、

第3回「地球環境と人類の存続に関するアンケート」調査結果

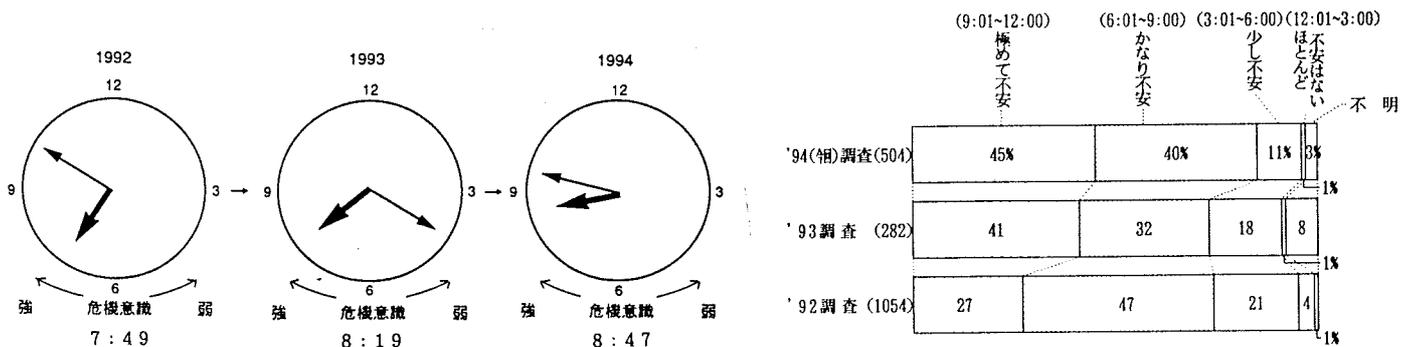
(財)旭硝子財団

財団法人旭硝子財団（理事長 山下秀明）では、世界の環境専門家（各国政府及び非政府組織職員を対象）に対して、アースサミット後の環境保全の進展と現状がどのように認識されているのかを明らかにするアンケート調査を、一昨年より行ってきました。本年4月から7月にかけて実施した、第3回目の調査結果がこのほどまとまりました（監修：名古屋大学法学部教授 森島昭夫）。主な結果は以下の通りです。

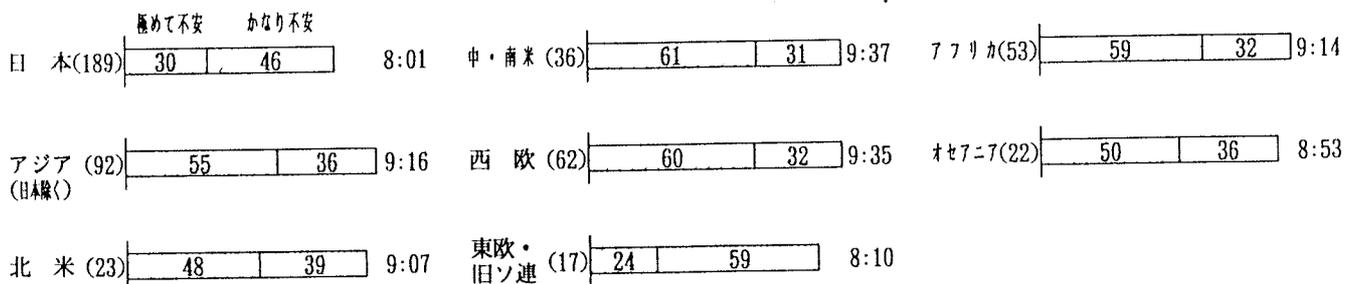
## 1. 「人類存続の危機時刻」—最悪時刻まで3時間13分に迫る。

人類存続の危機状況を時刻（0～12時）で表すと、8時47分となり、最悪時刻まであと3時間13分に迫っている。本調査の3か年推移で見ると年々悪化をたどっていることがわかる。

・9時以降（「極めて不安」）と答えた人が、一昨年の27%から45%にまで増加している。

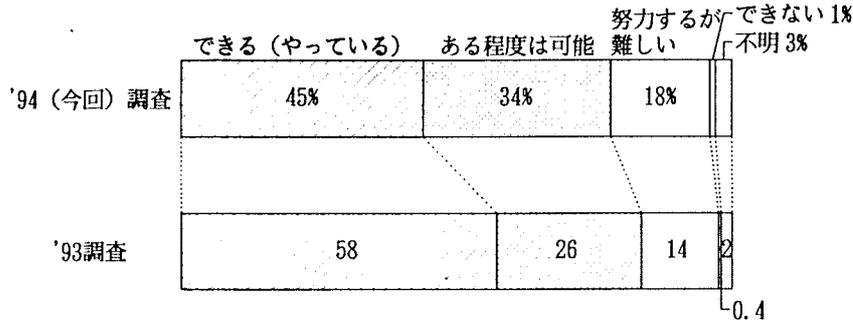


・日本の回答者のうち、9時以降（「極めて不安」）と答えた人は30%であり、中南米（61%）、西欧（60%）など他地域と比較して最も低いレベルにある。

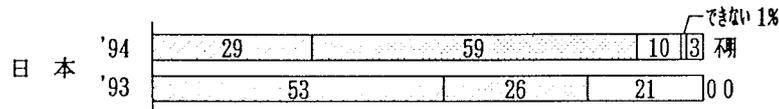


## 2. 「過剰消費生活スタイルの変更」- 疑問視する人々が増加。

過剰消費生活スタイルを改めてゆこうとする積極的な意識は、昨年と比べて後退している。



・日本の場合、「実行できる(やっている)」と答えた人は29%と低く、昨年と比べて半数近くまで低下。



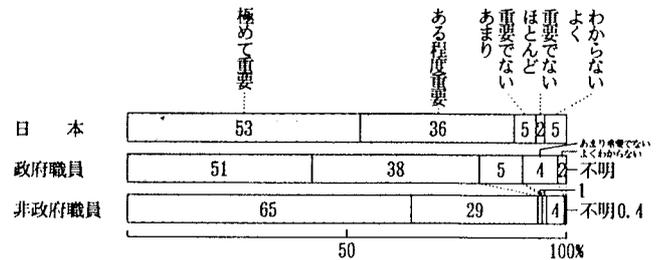
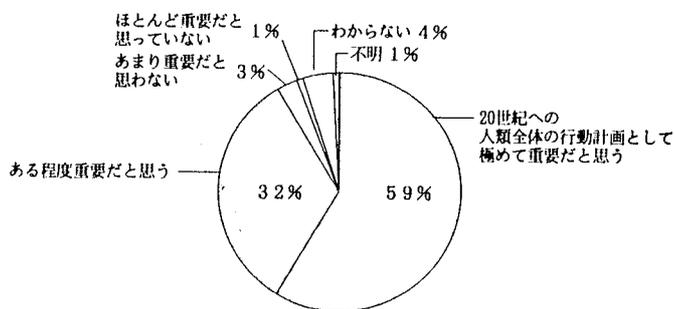
## 3. アジェンダ21の取り組み状況- 若干の分野以外は依然手つかず。

\*%は「ある程度進展」「大いに進展」の合計比率を示す  
調査した23項目の中でアースサミット後の進展度についての上位3項目は、非政府組織の参画(66%)、環境教育(61%)、市民・自治体の参画(60%)の順である。一方、下位3項目は、経済的手法(19%)、砂漠化防止(20%)、消費生活の変更(22%)の順である。

現状満足度についての上位3項目は、法的規制(32%)、環境教育(32%)、非政府組織の参画(29%)の順であるが大幅な進展は見られず、さらに下位3項目は、砂漠化防止(8%)、消費生活の変更(8%)、経済的手法(9%)の順で依然としてほとんど進展していないことがわかる。

## 4. 「アジェンダ21の意義・重要性」

回答者の大多数(91%)が重要性を認識。非政府組織の人が政府系よりも多く「極めて重要」と認識している。



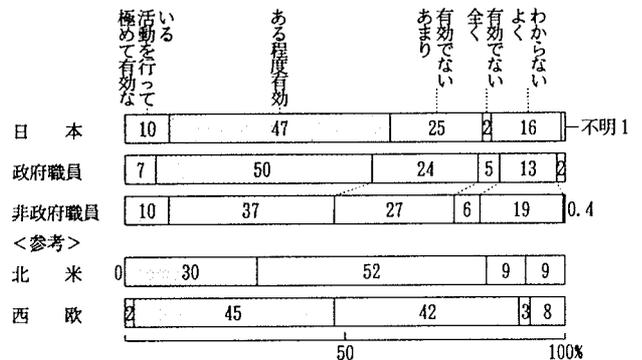
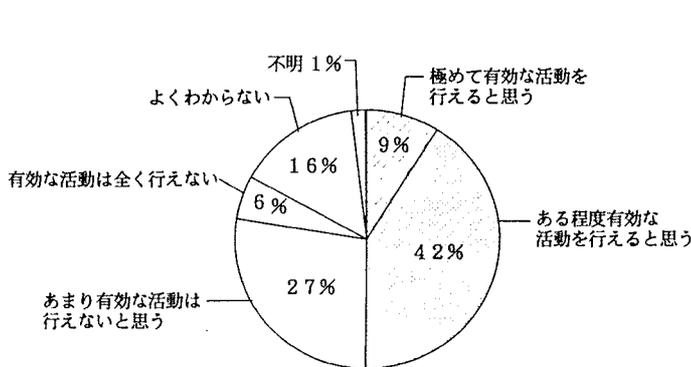
## 5. 「人口問題」－解決策と先進国・国際機関が実施すべき支援協力策は、まず“教育”。

解決策の上位3項目として、教育普及と水準向上、家族計画、経済発展が指摘された。また、支援協力策としては、教育普及と水準向上、経済発展、代替エネルギー、水、食糧の確保及び家族計画が指摘された。

人口問題の解決策として、非政府組織が女性の権利拡大を強く支持している一方で、政府は途上国の経済発展に高い得点を与え、両者の立場の違いが浮き彫りとなった。

## 6. 「UNCSD（国連持続可能な開発委員会）への期待」は低迷。

世界の期待はいまだ低いレベルにとどまっている。米国、西欧では一層厳しい見方をしている。



## ☆全般的に楽観的見方の際立つ、日本の専門家。

日本は、環境問題の認識や対策面で全般的に楽観的な見方をしており、積極的な取り組み姿勢に欠ける傾向が見られる。

- ・「人類存続の危機」に対する認識は、8地域中最も低いレベルにある。
- ・「過剰消費生活スタイルの変更」についても他の地域に比べ最も消極的である。
- ・また、アジェンダ21の大半の項目に対し、日本のアースサミット後の進展度、現状満足度ともに評価は昨年比べて後退している。（報告書7頁参照）

### 〈調査の概要〉

調査時期 : 平成6年4月から7月

調査対象 : 世界各国政府及び非政府組織職員  
(UNEP及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

調査の目的 : 世界各国の環境問題に携わる専門家(政府及び非政府組織職員)に対して、アースサミット以後の環境保全の取り組み状況についてどのような認識をそれぞれが持っているかを探り、両者の捉え方の特徴を明らかにすること。

本年も、アースサミットで合意され、今後21世紀に向けてのグローバルな行動計画として重要な意味を持つと言われる「アジェンダ21」に焦点を当てることとした。

送付数 : 2416

回収数 : 504 (同年7月8日までの回収分)

回収率 : 20.8%